

第13回 金融庁契約監視委員会の概要

1. 開催日時：平成24年11月19日（月）15時00分～16時30分

2. 開催場所：中央合同庁舎第7号館9階 共用第3会議室

3. 出席者：赤松委員長、石島委員、佐竹委員

4. 議題：平成24年度上半期に締結された契約等について

前回開催時の委員の指摘事項にかかる対応について報告の後、平成24年度上半期に締結した契約(156件)のうち、各委員の抽出した以下の13件について審議。

I. システム関係について

(1) 金融庁ネットワークについて

- ①現行金融庁ネットワーク（共通システム）の運用管理業務
- ②金融庁行政情報化LANシステムのクライアントPCリプレース
- ③人事異動ツールにおけるGIMA連携改修

(2) 給与計算システム関係について

- ④給与システム（ホスト）の賃貸借（一般競争）
- ⑤給与システム（ホスト）の賃貸借（公募）
- ⑥給与臨時特例法等に伴う給与計算システムの変更開発
- ⑦平成24年年末調整に係る金融庁給与計算システムの変更開発
- ⑧辞令作成システムの機器リプレース等

(3) その他

- ⑨金融庁総合的文書管理システムの一元的文書管理システムへの移行作業
- ⑩店頭デリバティブ取引情報の報告・蓄積システムの構想設計等
- ⑪時事通信社マーケット情報サービス（NX-WEB（金融庁版））による情報の提供

II. 事務委託関係について

- ⑫国際会計基準審議会等の国際会議への参加及び意見発信等に関する事務の委託
- ⑬国際会計基準審査会の議論内容及び討議資料等の調査分析等に関する事務の委託

5. 主な審議内容

I. システム関係について

(1) 金融庁ネットワークについて

- ①現行金融庁ネットワーク（共通システム）の運用管理業務
- ②金融庁行政情報化LANシステムのクライアントPCリプレース
- ③人事異動ツールにおけるGIMA連携改修

| 質問・指摘 | 事務局からの説明 |
|--|--|
| <ul style="list-style-type: none">・③について、なぜ、金融庁において、他省庁と異なり、「庁内LANの保有情報」を「GIMA」の登録情報の更新のために参照するのか。・必要であれば、複数の省庁でシステムを開発した方が安価ではないか。 | <ul style="list-style-type: none">・文書管理システムが政府共通システムに移行することに伴い、全職員についてUIDの付与及び情報の更新が必要となった（特に電子決裁機能の活用において。）。人事異動等に伴う更新情報は大量。また情報の登録には正確性及び迅速性が求められる。庁内LANの保有情報は、GIMAの登録情報と多くの共通項目があるため、これを参照する方式が効率的である。・他省庁の多くは、検討中であると聞いている。 |

(2) 給与計算システム関係について

- ④給与システム（ホスト）の賃貸借（一般競争）
- ⑤給与システム（ホスト）の賃貸借（公募）
- ⑥給与臨時特例法等に伴う給与計算システムの変更開発
- ⑦平成24年年末調整に係る金融庁給与計算システムの変更開発
- ⑧辞令作成システムの機器リプレース等

| 質問・指摘 | 事務局からの説明 |
|---|---|
| <ul style="list-style-type: none">・金額は適正であるか（市販の給与計算ソフトを利用した方が安価ではないか。） | <ul style="list-style-type: none">・市販の給与計算ソフトの導入にも、カスタマイズが必要であり、相応の期間が必要となる。・全府省共通の人事・給与システムの導入に向けた並行稼働を、平成25年度から行う予定であることを踏まえると、現行システムを継続して利用することが人事・給与システムの開発スケジュールにかなう。 |

(3) その他

- ⑨金融庁総合的文書管理システムの一元的文書管理システムへの移行作業
- ⑩店頭デリバティブ取引情報の報告・蓄積システムの構想設計等
- ⑪時事通信社マーケット情報サービス（NX-WEB（金融庁版））による情報の提供

| 質問・指摘 | 事務局からの説明 |
|---|----------------------|
| ・一者応札の案件について、競争性を増すための取組みとして、仕様の標準化等を行うとともに、情報提供の内容を変える必要があるのではないか。 | ・今後に向けて、指摘を踏まえて対応する。 |

II. 事務委託関係について

- ⑫国際会計基準審議会等の国際会議への参加及び意見発信等に関する事務の委託
- ⑬国際会計基準審査会の議論内容及び討議資料等の調査分析等に関する事務の委託

| 質問・指摘 | 事務局からの説明 |
|--|--------------------------|
| ・契約相手方である公益法人財務会計基準機構に再就職している金融庁職員はいるのか。 | ・事務担当職員が1名再就職していると聞いている。 |